

事業概要シート

施策 0901 防災対策の推進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	地域防災推進事業	拡充	予算額	35,105 千円
事業期間	~			《 28,602 》千円
根拠法令要綱等	・災害対策基本法 ・防災基本計画		財源内訳	
			国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	35,105 千円

【事業の目的・概要・対象】

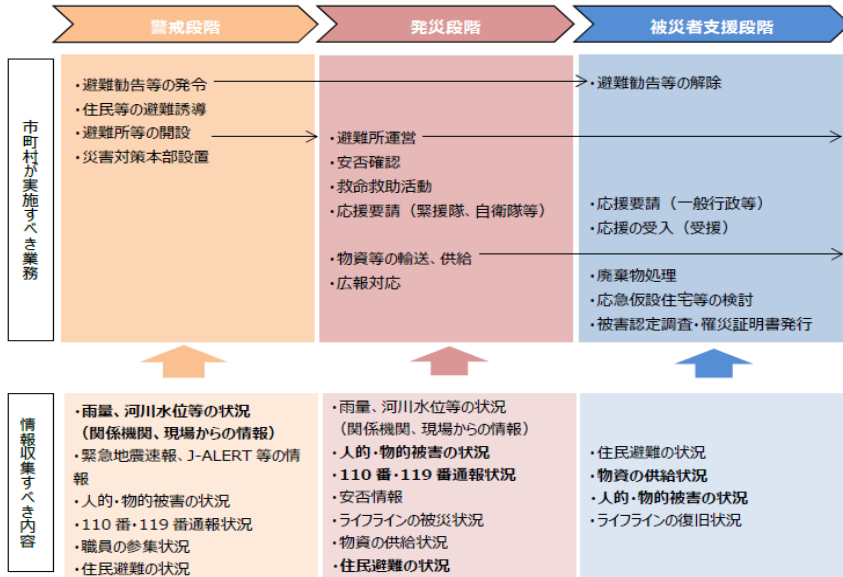
災害時、市民の生命・身体・財産を守るため、地域防災計画を見直すとともに、防災体制を整備する。

各種警報の発表に伴い自主避難場所として出張所を避難所として開設しているが、市民が避難した際に、気象情報等の情報を伝達するため（避難者が情報を入手しやすいように）出張所にテレビを設置する。また、避難所において、高齢者や妊婦など要援護者にとって和室（座敷）での腰を畳に下したままで長時間の姿勢は体調に影響を及ぼしかねないため、負担軽減のための座敷椅子及びベッド替わりのエアマットを常備する。他に長期避難に備えベット用のテントを備える。

【内容】

テレビ 6台（三浦、鈴田、萱瀬、竹松、福重、松原出張所 6か所）@35千円
 エアーマット 7台 @77千円
 座敷椅子 50脚 @330千円
 ベット用テント @363千円

市町村が災害対応を行うに当たり、情報収集すべき情報は下記の図のとおりである。



【背景】

昨今、九州北部豪雨や西日本豪雨など大きな災害が九州内で発生しており、大村市においても災害をもたらすような風水害がいつ発生してもおかしくない状況と言える。
 平成25年6月に被災者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めなければならないと規定されている。
 平成28年熊本地震や台風第10号等の災害においては、救助活動など初動時の応急対策を迅速・的確に行うため、また、関係機関との調整をより円滑・的確に行うため、市町村において被害状況等の情報を一元的に把握することの重要性が改めて認識され、平成29年4月の防災基本計画の修正において、市町村の災害対策本部機能の強化が位置づけられている。

担当課	総務部安全対策課	課長	針山 健
担当者	岩切 和久	問合せ先	0957-53-4111 (内線228)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	自主防災組織数	計画値 組織	90	137	137	137	137
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①		計画値					
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	3,341	25,165	28,602	35,105	35,105	35,105	162,423
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	3,341	25,165	28,602	35,105	35,105	35,105	162,423
人件費	9,962	10,068	6,541	1,087	1,087	1,087	29,833
職員(人)	1.00人	1.00人	0.85人	0.10人	0.10人	0.10人	3.15人
時間外勤務(h)	512h	566h	180h	180h	180h	180h	1798h
嘱託員(人)	0.90人	0.90人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	1.80人
フルコスト	13,303	35,233	35,143	36,192	36,192	36,192	192,256

妥当性 (市の関与)	市町村は、基礎的な地方公共団体として、地域、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、地域防災計画を作成し、法令に基づきこれを実施する責務を有する。
有効性 (施策貢献度)	災害等が発生する恐れがある場合または発生した場合に、初動時の迅速な情報収集・集約、応急対策を行うための指揮系統の確立、関係機関との調整等が必要であり、避難所においては、良好な生活環境の確保に努める必要がある。
効率性 (コスト)	必要最小限のコストで計画しているため、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり